事業継続支援

IT導入やBCP対策に関する補助などの相談はここに

中小機構 九州

新型コロナウイルス感染拡大の影響で経済が疲弊する中、独立行政法人中小企業基盤整備機構では、多様な対策支援を実施。緊急事態宣言解除後はウィズ・コロナ、アフターコロナを見据えて、IT導入促進支援を九州本部（橋本大哉本部長）でも強化している。

「ものづくり」、「持続化」、「IT導入」の生産性革命に関わる補助金を申請するコロナ禍の影響を受けた事業者には、審査時に加点措置を実施。それに加えて、前向きな投資を行う事業者に対しては補助率、および補助上限を引き上げる「特別枠」も設けている。また、IT導入を検討する企業には、相談料無料の「IT経営簡易診断」を提供。全3回の面談で、経営、業務課題を全体最適の視点から整理、見える化し、各企業に合わせたIT活用を提案する。さらに、ハンズオン支援を提供するIT専門家への定額補助を行うとともに、「EC活用ガイド」などのコンテンツ開発、普及に取り組む「中小企業デジタル化応援隊事業」も今後進める予定だ。

一方、毎年のように発生する豪雨などの災害にも対応すべく、中小企業強靭化対策事業も推進。BCP、事業継続力強化計画などの策定に関わり、盤石な企業体づくりをサポートしていく。そのほか、災害発生時には、同機構運営の小規模企業共済制度加入者に対する災害時貸付けなど特例措置も実施。安部隆久企画調整審議役は「当機構支援策に加え、他支援機関との連携強化で、多様な相談に応えられる体制を整えたい」と中小企業への手厚いサポートを約束した。

Be a Great Small.
中小機構

コロナ禍に関する
支援情報は
こちらより

J-Net21 コロナ　SEARCH

※中小機構が運営している「J-Net21」のサイトでは、
地域別にコロナに関する相談窓口や補助金等の情報をまとめております。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 九州本部
〒812-0038　福岡市博多区祇園町4-2　サムティ博多祇園BLDG.2階
TEL 092-263-1500　FAX 092-263-1514